



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 健藏 TEL (03) 3494-0491
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱渦 裕彦 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,941	2.8	171	219.8	138	322.2	△302	—
19年3月期	6,754	△1.5	53	△51.0	32	△72.2	43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△28.58	—	△12.3	1.5	2.5
19年3月期	4.14	—	1.5	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,970	2,070	24.3	204.91
19年3月期	9,912	2,643	27.8	261.64

(参考) 自己資本 20年3月期 2,175百万円 19年3月期 2,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	548	△367	△463	746
19年3月期	36	△239	27	1,029

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	5.00	55	120.8	1.8
20年3月期	5.00	5.00	55	—	2.1
21年3月期 (予想)	5.00	5.00		106.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第二四半期連結累計期間	3,800	3.7	150	73.6	140	84.5	40	97.9	3.77
通 期	7,000	0.8	240	39.9	200	44.2	50	—	4.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,979,000株 19年3月期 11,979,000株
- ②期末自己株式数 20年3月期 1,362,586株 19年3月期 1,456,137株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,625	3.3	110	547.4	128	120.0	△245	—
19年3月期	6,410	△1.1	17	△24.2	58	△35.9	91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△21.98	—
19年3月期	8.22	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,293	2,766	33.4	247.72
19年3月期	9,199	3,317	36.1	296.95

(参考) 自己資本 20年3月期 2,766百万円 19年3月期 3,317百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,600	2.1	130	76.3	140	75.7	70	104.9	6.27
通 期	6,600	△0.4	170	53.7	180	40.4	80	—	7.16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績の予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照下さい。

1 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資が引き続き増加したものの、原油及び原材料価格の高騰に加え、住宅着工戸数の減少や、サブプライムローン問題などの影響により、景気の減速感が強まってまいりました。

当業界におきましても、原油をはじめとする原材料価格高騰は、製造原価に大きな影響を与え、コスト面において厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、売上目標達成のため、新規用途及び新商品の開発、さらに既存のお客様に対する拡販及び販売価格の改定を行いました。その結果、売上高は69億41百万円（前期比2.8%増）となりました。

利益面におきましては、原材料価格高騰などによるコストアップの影響をうけ、製品販売価格を改定すると共に、生産工程の見直し及び経費削減を着実に推し進めた結果、経常利益は1億38百万円（同322.2%増）となりました。

また、特別損益としましては、貸倒引当金戻入益などにより特別利益45百万円、投資有価証券評価損などによる特別損失2億61百万円を計上しました。また、繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果税金費用が増加し、当期純損失が3億2百万円（前期は純利益43百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。製品別業績は次のとおりであります。

濾過助剤

主にビールや清涼飲料水、甘味料や調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂や合成繊維、酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品の提案に注力しました。その結果、ビール業界及び清涼飲料業界向け製品が順調に推移しました。一方で浄水場向け及びごみ焼却場向け製品が減少いたしました。

この結果、売上高は42億64百万円と、前年同期比7百万円（同0.2%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の61.4%を占めております。

建材・充填剤

主にボードなどの乾式工法建材、塗料などの湿式工法建材、シリコーンゴムなどに使用される製品です。当連結会計年度におきましては、パーライト製品の開発及び拡販に注力した結果、乾式工法建材向けパーライト製品が増加いたしました。

この結果、売上高は10億64百万円と、前年同期比1億64百万円（同18.3%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の15.3%を占めております。

化成品

主にプールや温浴施設、浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連商品です。

当連結会計年度におきましては、浄化槽向け塩素剤の新規販売ルートを開拓し、その拡販に努めました。結果として、浄化槽用塩素剤の売上が増加しましたが、プール用塩素剤が微減となりました。

この結果、売上高は12億40百万円と、前年同期比21百万円（同1.7%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.9%を占めております。

その他製品

主に珪藻土粒状品、デオドラント製品及びスポットで発生する商品です。

当連結会計年度におきましては、珪藻土粒状品が順調に推移しました。一方で自動塩素供給機の販売が減少しております。

この結果、売上高は3億71百万円と、前年同期比6百万円（同1.6%）の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の5.4%を占めております。

所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

(2) 次期の見通し

次期の経済環境は、輸出が増加基調で推移しているものの、サブプライムローンを背景とする米国の景気後退懸念や原油価格、為替市場の変動など、景気の下振れリスクが高まっています。

このような経営環境の中、当社グループは、新規製品の拡販と新規事業の育成による売上の向上を図ります。また、収益性向上のため、生産工程の見直しと、販売費及び一般管理費の節減を引き続き行います。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高70億円(前期比0.8%増)、営業利益2億400百万円(同39.9%増)、経常利益2億円(同44.2%増)、当期純利益50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(単位:百万円)

項 目	前 期	当 期	増 減
	18年4月1日～19年3月31日	19年4月1日～20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	548	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239	△ 367	△ 127
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	△ 463	△ 491
現金及び現金同等物の増加額	△ 174	△ 282	△ 108
現金及び現金同等物期首残高	1,225	1,029	△ 195
連結除外に伴う子会社の現金及び現金同等物減少額	△ 20	—	20
現金及び現金同等物期末残高	1,029	746	△ 282

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より282百万円減少し、当連結会計年度末には746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、548百万円となりました。

これは、売上高が増加したことにより経常利益が増加し、減価償却費196百万円、売上債権の減少額166百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、367百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出209百万円および投資有価証券の取得による支出372百万円に対し、投資有価証券の売却による収入210百万円および貸付金の回収による収入77百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、463百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による純減少額171百万円、長期借入金の返済による支出293百万円および社債の償還による支出336百万円に対し、長期借入れによる収入150百万円および社債の発行による収入194百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項 目	16年3月期 (15/4～16/3)	17年3月期 (16/4～17/3)	18年3月期 (17/4～18/3)	19年3月期 (18/4～19/3)	20年3月期 (19/4～20/3)
自己資本比率(%)	31.3	33.2	30.8	27.8	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	34.6	55.6	44.1	44.4
債務償還年数(年)	17.3	15.9	—	137.7	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	3.3	—	0.4	5.3

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株主時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、その上で長期的な視点から事業の維持及び拡大のため設備投資及び研究開発を行うため内部留保を確保することとしております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定であります。次期につきましても同水準の配当を予定いたしております。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料価格の高騰について

当社グループの製品製造において使用している燃料価格が現在のような高価格水準で長期間推移または更に高騰した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 原料の調達について

当社グループは天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵している土地を購入または賃借し、採掘、焼成を行うことにより製品の製造を行っております。良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、また原料用地における資源の枯渇等により製造コストに見合う原料調達が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。当該製品の売上に対する割合を小さくさせるため、新規用途及び製品開発を推進しておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、当社グループが扱う珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループはグループ内にて製造する製品以外に、化成品をはじめ各種濾過助剤を仕入れて販売しております。仕入品販売の総売上に対する割合は約40%であります。特定仕入先との契約条件の見直しや納入条件の変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 夏の天候の影響について

当社グループの製品をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係等、夏期に需要が高まる業種が多く、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題により、品質管理の徹底が求められております。天然資源である珪藻土・パーライト製品を製造している当社固有の品質問題のみならず、不純物の混入など社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。また、今後もこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（８）新規事業投資について

当社グループは企業を対象とした水処理関連事業を主に行っておりますが、平成17年度より一般消費者を対象とした生活関連事業を開始いたしました。今後も新規事業への展開を計るべく、将来性が見込まれる事業へ投資を行ってまいりの方針でございますが、想定した収益等効果が得られない場合、当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

（９）金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は4,589百万円ですが、日本市場における金利が低水準にあるため、年間の連結ベースの支払利息は99百万円にとどまっております。しかし、今後の経済状況により金利水準が大きく上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（10）法的規制について

当社グループの事業活動に関しまして、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規類の規制を受けており、これら法律、規制等が変更、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入され、事業効率の低下や作業環境改善のための設備投資などが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（11）国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。現地の政治または法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入が円滑に行うことができなくなる可能性があります。

また、競合製品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により、市場価格が変動する可能性もあります。これらのことは、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（12）自然災害について

当社グループは国内各地の生産拠点において生産活動を行っております。これらの拠点が地震や台風・洪水等の大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、また製品供給能力の低下や復旧費用が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

（13）情報セキュリティについて

当社グループのお客情報、営業秘密などの管理につきましては、電子データによる管理を行っております。環境管理として社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し、監視を行っておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピューターウイルスやハッカーの犯罪行為などにより当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態にある場合、また当社グループは業務のすべてにおいてコンピュータを使用しており、コンピュータのトラブルによる復旧等に臨時の費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（14）訴訟について

当社グループは国内外の事業に関連して、訴訟の対象となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、顧問弁護士との連携を図りコンプライアンス経営を推進しております。当期において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（15）その他有価証券に係る時価について

当社グループは事業運営を円滑に行うため、また投資目的として有価証券を平成20年3月31日現在で1,242百万円保有しております。今後の経済状況により時価水準が大きく変動した場合、また処分時の時価によっては、当社グループの財務状況等に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社3社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しておりますので、製品分野別位置づけを記載いたします。

珪藻土・パーライト事業

濾過助剤……………当社が製造・販売するほか、連結子会社 白山工業㈱に製造の一部を業務委託し、連結子会社 東興パーライト工業㈱は製造を行い当社へ製品の供給を行っております。

また、連結子会社 日昭㈱は原料及び製品の輸送を行っております。

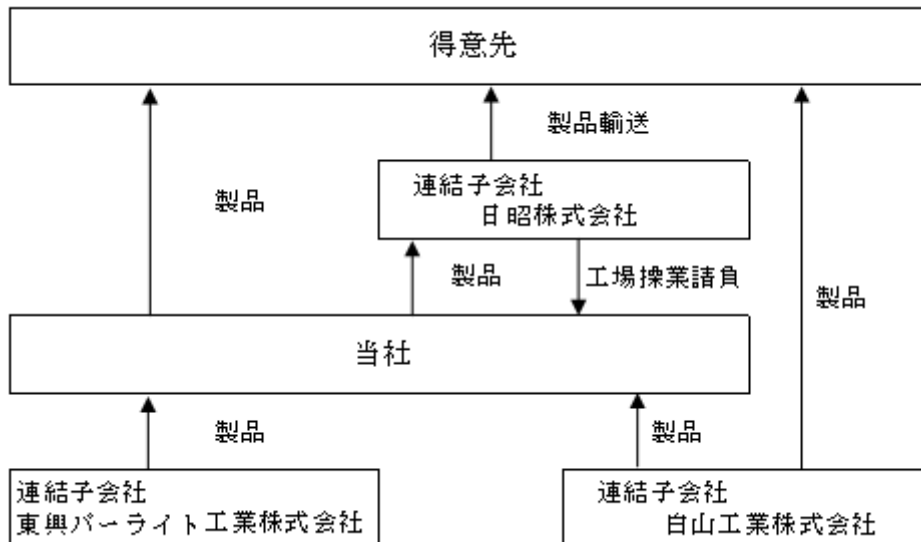
建材・充填剤……当社が製造・販売するほか、連結子会社 白山工業㈱に製造の一部を業務委託し、連結子会社 東興パーライト工業㈱は製造を行い当社へ製品の供給を行っております。また、連結子会社 日昭㈱は原料及び製品の輸送を行うとともに、当社工場において請負契約により生産を行っております。

化成品……………当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等……当社が製造・販売するほか、商品を仕入れて販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念としております。

上記理念に基づき、“お客様第一”を掲げ、経営資源を最大限活用し、お客様に喜んで頂ける製品・サービスの安定供給を行い、また、新製品の開発を促進し、安定的な成長と収益基盤の充実を図ることにより、お客様をはじめ株主などステークホルダーのご期待にそう所存であります。

2. 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。具体的には平成21年3月期までの連結中期経営目標として以下の数値を掲げております。

連結中期経営目標の策定時に方針としていた新商材による事業拡大に対し、その根幹となる他社との事業提携及び事業連携が難航したため、計画が遅延しております。現在、全社をあげて目標達成へ向けて注力しております。

単位：百万円

売上高	経常利益
7,500	260

3. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、原油価格の高水準での推移など、今後も厳しい状況が続くことが予想されますが、安定的に利益を確保し、社会から評価される企業となるべく取り組んでおります。

具体的には、以下の個別課題に取り組んでおります。

- ① 新規事業の育成
- ② 生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- ③ パーライト製品の新規市場開拓
- ④ 将来の採掘鉱区の確保
- ⑤ 人材の育成及び社内制度の改善

連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
資 産 の 部					
I 流 動 資 産	4,669,397	47.1	4,079,580	45.5	△589,817
現金及び預金	1,469,321		1,194,767		△274,554
受取手形及び売掛金	2,338,931		2,172,152		△166,778
たな卸資産	613,333		608,785		△4,548
繰延税金資産	32,762		39,187		6,424
その他	220,633		68,005		△152,628
貸倒引当金	△5,585		△3,318		2,267
II 固 定 資 産	5,242,791	52.9	4,891,106	54.5	△351,684
有形固定資産	2,511,539	25.3	2,466,506	27.5	△45,033
建物及び構築物	1,004,139		1,033,882		29,742
機械装置及び運搬具	563,415		535,533		△27,881
土地	757,743		700,593		△57,150
原料用地	156,261		152,378		△3,882
その他	29,979		44,118		14,138
無形固定資産	170,589	1.7	138,623	1.5	△31,966
のれん	143,262		111,158		△32,104
その他	27,326		27,465		138
投資その他の資産	2,560,662	25.9	2,285,977	25.5	△274,685
投資有価証券	1,495,749		1,242,214		△253,535
長期貸付金	208,921		143,665		△65,255
繰延税金資産	281,746		251,365		△30,381
その他	686,506		721,722		35,216
貸倒引当金	△112,261		△72,991		39,270
資 産 合 計	9,912,189	100.0	8,970,686	100.0	△941,502

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
負債の部					
I 流動負債	4,480,203	45.2	4,454,905	49.7	△25,298
支払手形及び買掛金	849,544		828,389		△21,155
短期借入金	2,982,407		2,789,720		△192,687
一年以内償還予定の社債	326,000		406,000		80,000
未払法人税等	29,511		71,245		41,733
賞与引当金	43,024		42,751		△273
繰延税金負債	887		122		△765
その他	248,828		316,678		67,849
II 固定負債	2,788,067	28.1	2,445,168	27.2	△342,898
社債	1,377,000		1,161,000		△216,000
長期借入金	355,670		233,150		△122,520
繰延税金負債	24,218		17,392		△6,826
退職給付引当金	641,195		655,049		13,854
役員退職慰労引当金	389,982		378,576		△11,406
負債合計	7,268,271	73.3	6,900,074	76.9	△368,196
純資産の部					
I 株主資本	2,495,258	25.2	2,179,182	24.3	△316,075
1 資本金	598,950	6.0	598,950	6.7	—
2 資本剰余金	620,014	6.3	621,620	6.9	1,605
3 利益剰余金	1,722,483	17.4	1,369,553	15.3	△352,930
4 自己株式	△446,189	△4.5	△410,940	△4.6	35,248
II 評価・換算差額等	257,987	2.6	△3,764	0.0	△261,752
1 その他有価証券評価差額金	255,203	2.6	△3,764	0.0	△258,967
2 繰延ヘッジ損益	2,784	0.0	—	—	△2,784
III 少数株主持分	△109,328	△1.1	△104,805	△1.2	4,522
純資産合計	2,643,918	26.7	2,070,612	23.1	△573,305
負債純資産合計	9,912,189	100.0	8,970,686	100.0	△941,502

(2)比較連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高	6,754,911	100.0	6,941,625	100.0	186,713
II 売上原価	4,581,168	67.8	4,645,536	66.9	64,367
売上総利益	2,173,743	32.2	2,296,088	33.1	122,345
III 販売費及び一般管理費	2,120,119	31.4	2,124,574	30.6	4,455
営業利益	53,623	0.8	171,513	2.5	117,890
IV 営業外収益	122,938	1.8	98,505	1.4	△24,432
受取利息	7,297		7,249		△48
受取配当金	17,745		17,366		△378
固定資産賃貸料	49,792		58,658		8,865
投資有価証券売却益	13,931		—		△13,931
その他	34,171		15,231		△18,939
V 営業外費用	143,720	2.1	131,367	1.9	△12,352
支払利息	91,674		99,374		7,700
社債発行費	15,970		5,229		△10,741
その他	36,075		26,764		△9,310
経常利益	32,841	0.5	138,651	2.0	105,809
VI 特別利益	202,509	2.9	45,392	0.7	△157,117
固定資産売却益	43,263		—		△43,263
投資有価証券売却益	138,723		5,565		△133,158
貸倒引当金戻入益	—		39,827		39,827
受取保険金	20,523		—		△20,523
VII 特別損失	49,870	0.7	261,901	3.8	212,030
固定資産除却損	1,272		7,884		6,612
固定資産売却損	1,008		58,533		57,524
投資有価証券評価損	43,616		181,325		137,709
過年度損益修正損	—		9,778		9,778
その他	3,973		4,379		405
税金等調整前当期純利益	185,481	2.7	—	—	△185,481
税金等調整前当期純損失	—	—	77,857	1.1	77,857
法人税、住民税及び事業税	135,603	2.0	88,936	1.3	△46,667
法人税等調整額	33	0.0	134,575	2.0	134,542
少数株主利益	6,092	0.1	701	0.0	△5,391
当期純利益	43,750	0.6	—	—	△43,750
当期純損失	—	—	302,071	4.4	302,071

(4)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（金額：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	598,950	597,016	1,620,513	△281,856	2,534,623
連結会計年度中の変動額					
子会社所有の親会社株式処分差益		22,997			22,997
剰余金の配当（注）			△37,728		△37,728
当期純利益			43,750		43,750
連結除外に係るその他利益剰余金の増加高			95,948		95,948
自己株式の取得				△1,177	△1,177
子会社所有の親会社株式処分				44,725	44,725
親会社持分変動による自己株式の増加				△207,879	△207,879
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	22,997	101,970	△164,332	△39,364
平成19年3月31日 残高	598,950	620,014	1,722,483	△446,189	2,495,258

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	700,081	－	700,081	△750,939	2,483,765
連結会計年度中の変動額					
子会社所有の親会社株式処分差益					22,997
剰余金の配当（注）					△37,728
当期純利益					43,750
連結除外に係るその他剰余金の増加高					95,948
自己株式の取得					△1,177
子会社所有の親会社株式処分					44,725
親会社持分変動による自己株式の増加					△207,879
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△444,878	2,784	△442,093	641,610	199,517
連結会計年度中の変動額合計	△444,878	2,784	△442,093	641,610	160,152
平成19年3月31日 残高	255,203	2,784	257,987	△109,328	2,643,918

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（金額：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	598,950	620,014	1,722,483	△446,189	2,495,258
連結会計年度中の変動額					
子会社所有の親会社株式処分差益		1,605			1,605
剰余金の配当			△50,858		△50,858
当期純損失			△302,071		△302,071
自己株式の取得				△1,840	△1,840
子会社所有の親会社株式処分				37,088	37,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	1,605	△352,930	35,248	△316,075
平成20年3月31日 残高	598,950	621,620	1,369,553	△410,940	2,179,182

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	255,203	2,784	257,987	△109,328	2,643,918
連結会計年度中の変動額					
子会社所有の親会社株式処分差益					1,605
剰余金の配当					△50,858
当期純損失					△302,071
自己株式の取得					△1,840
子会社所有の親会社株式処分					37,088
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△258,967	△2,784	△261,752	4,522	△257,229
連結会計年度中の変動額合計	△258,967	△2,784	△261,752	4,522	△573,305
平成20年3月31日 残高	△3,764	－	△3,764	△104,805	2,070,612

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	185,481	△77,857
2 減価償却費	175,066	196,388
3 のれん償却費	—	32,104
4 貸倒引当金の増加 (△減少) 額	28,691	△1,710
5 賞与引当金の増加 (△減少) 額	3,559	△273
6 退職給付引当金の増加額	4,455	13,854
7 役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額	3,730	△11,406
8 受取利息及び受取配当金	△25,042	△24,615
9 投資有価証券売却益 (営業外収益)	△13,931	—
10 支払利息	91,674	99,374
11 固定資産売却益	△43,263	—
12 投資有価証券売却益 (特別利益)	△138,723	△5,565
13 貸倒引当金戻入益	—	△39,827
14 固定資産売却損	—	58,533
15 固定資産除却損	1,272	7,884
16 投資有価証券売却損	—	4,379
17 投資有価証券評価損	43,616	181,325
18 売上債権の減少 (△増加) 額	△290,133	166,778
19 たな卸資産の減少 (△増加) 額	△68,749	4,548
20 仕入債務の増加 (△減少) 額	122,219	△14,020
21 その他	121,226	79,332
小計	201,148	669,229
22 利息及び配当金の受取額	23,890	24,152
23 利息の支払額	△85,917	△103,485
24 法人税等の支払額	△102,524	△41,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,596	548,349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△478,002	△576,949
2 定期預金の払戻による収入	546,889	518,520
3 有形固定資産の取得による支出	△304,890	△209,139
4 有形固定資産の売却による収入	661	20,899
5 投資有価証券の取得による支出	△340,023	△372,780
6 投資有価証券の売却による収入	173,522	210,245
7 貸付金の回収による収入	76,221	77,755
8 その他投資の回収による収入	72,040	20,917
9 その他	14,081	△56,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,499	△367,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額	△233,358	△171,827
2 長期借入れによる収入	80,000	150,000
3 長期借入金の返済による支出	△453,945	△293,380
4 社債の発行による収入	684,029	194,771
5 社債の償還による支出	△226,000	△336,000
6 子会社による親会社株式の売却収入	189,113	50,179
7 子会社株式の売却収入	34,044	—
8 自己株式の取得による支出	△1,177	△1,840
9 親会社による配当金の支払額	△37,728	△50,858
10 少数株主への配当金の支払額	△7,008	△5,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,969	△463,964
IV 現金及び現金同等物の減少額	△174,933	△282,982
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,225,336	1,029,941
VI 連結除外に伴う子会社の現金及び現金同等物減少額	△20,461	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,029,941	746,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 3社

(連結子会社の名称) 東興パーライト工業㈱、白山工業㈱、日昭㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社) 綴子珪藻土㈱

(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 ……………

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土㈱

(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……時価法

③ たな卸資産

商品・製品……………総平均法による原価法

原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ3,047千円減少し、税金等調整前当期純損失が3,047千円増加しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ10,299千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,299千円増加しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上

しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。

④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。当連結会計年度において、通貨オプションについてはヘッジ対象の予定取引の実行可能性を見直した結果、ヘッジ会計を終了しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) ……通貨オプション、金利スワップ

(ヘッジ対象) ……外貨建金銭債務、借入金の利息

③ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、通貨オプション取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、連結決算日における有効性の判定を行っております。

また、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準 第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,750,461千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」と表示していたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却費」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却費」は17,793千円であります。</p>

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,262,437千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 26,317千円</p> <p>3 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 164,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 227,382千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 178,320千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,081,508千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 226,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 540,150千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 766,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">※長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>4 受取手形割引高 60,925千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 92,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 112,383千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,385,650千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,825千円</p> <p>3 担保資産等</p> <p>(1)担保差入資産等</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 266,620千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 213,053千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 274,949千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 112,912千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,104,392千円</p> <p>(2)債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 204,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債※ 383,970千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 100,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 687,970千円</p> <p style="padding-left: 20px;">※社債には1年以内償還予定の社債、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>4 受取手形割引高 61,870千円</p>

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式	普通株式	1,148,727	443,645	136,235	1,456,137

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株のうち、単位未満株式の買取りによる増加は3,113株であります。
また、親会社持分変動による増加は440,532株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株は、子会社所有の親会社株式の売却136,235株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,879	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,863	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式	普通株式	1,456,137	4,712	98,263	1,362,586

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株のうち、単位未満株式の買取りによる増加は4,712株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株は、子会社所有の親会社株式の売却98,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,863	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,840	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,469,321千円	現金及び預金勘定	1,194,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△439,380千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△447,808千円
現金及び現金同等物	1,029,941千円	現金及び現金同等物	746,959千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

当連結グループは珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度より、セグメントとして分類しておりました断熱工事業は全事業に占める割合が低下したため、製品区分その他製品等に併合いたしました。なお、製品別の業績を「生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

当連結会計年度

当連結グループは珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、製品別の業績を「生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
退職給付引当金否認額	263,297千円	退職給付引当金否認額	266,539千円
役員退職慰労引当金否認額	158,684千円	役員退職慰労引当金否認額	154,042千円
未実現利益	260,548千円	未実現利益	258,727千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,604千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,580千円
固定資産減損損失累計額	279,091千円	固定資産減損損失累計額	275,228千円
投資有価証券評価損	54,674千円	投資有価証券評価損	118,116千円
その他	41,883千円	その他	43,712千円
繰延税金資産小計	1,104,784千円	繰延税金資産小計	1,145,948千円
評価性引当額	△391,135千円	評価性引当額	△596,016千円
繰延税金資産合計	713,648千円	繰延税金資産合計	549,931千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	212,905千円	固定資産圧縮積立金	205,141千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	14,050千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	—
その他有価証券評価差額金	192,726千円	その他有価証券評価差額金	71,416千円
その他	4,561千円	その他	335千円
繰延税金負債合計	424,244千円	繰延税金負債合計	276,893千円
繰延税金資産の純額	289,403千円	繰延税金資産の純額	273,038千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>連結内受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の増減</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	連結内受取配当金消去	7.0	のれん償却額	3.9	住民税均等割額	6.5	未実現利益の増減	5.4	法人税特別控除額	△2.6	その他	△3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																				
連結内受取配当金消去	7.0																				
のれん償却額	3.9																				
住民税均等割額	6.5																				
未実現利益の増減	5.4																				
法人税特別控除額	△2.6																				
その他	△3.3																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1%																				

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	477,592	955,049	477,457	326,673	502,203	175,530
② その他	—	—	—	—	—	—
小計	477,592	955,049	477,457	326,673	502,203	175,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	368,292	348,737	△19,554	743,800	638,420	△105,379
② その他	31,410	21,794	△9,616	12,540	12,540	—
小計	399,703	370,531	△29,171	756,340	650,960	△105,379
合計	877,296	1,325,581	448,285	1,083,013	1,153,164	70,150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
303,308	136,612	—	55,671	5,565	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 ①非上場株式(店頭売買株式を除く)	143,850	86,224
合 計	143,850	86,224

当連結会計年度において、投資有価証券について181,325千円(その他有価証券で時価のある株式167,053千円、時価評価されていない株式14,271千円)減損処理を行っております。

前連結会計年度において、投資有価証券について43,616千円(その他有価証券で時価のある株式36,265千円、時価評価されていない株式7,350千円)減損処理を行っております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	641,195千円	655,049千円
退職給付引当金	641,195千円	655,049千円

3. 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	62,477千円	73,075千円
(2) 退職給付費用	62,477千円	73,075千円

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産 261.64円	1株当たり純資産 204.91円
1株当たり当期純利益 4.14円	1株当たり当期純損失 28.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失のため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損益(千円)	43,750	△302,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	43,750	△302,071
期中平均株式数(千株)	10,556	10,569

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における製品の生産高は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
濾過助剤	3,467,193	3,540,901
建材・充填剤	815,352	977,845
その他	116,088	121,451
合 計	4,398,634	4,640,198

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
濾過助剤	843,181	720,440
化成品	1,219,402	1,240,666
その他	360,542	335,772
合 計	2,423,125	2,296,878

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
濾過助剤	4,257,681	4,264,812
建材・充填剤	900,444	1,064,791
化成品	1,219,402	1,240,666
その他	377,383	371,355
合 計	6,754,911	6,941,625

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
資産の部					
I 流動資産	4,201,378	45.7	3,494,034	42.1	△707,343
現金及び預金	1,057,969		635,224		△422,745
受取手形	777,165		706,639		△70,525
売掛金	1,572,274		1,476,143		△96,130
商品	132,725		26,886		△105,839
製品	146,186		137,039		△9,146
原材料	51,965		65,213		13,248
仕掛品	181,494		191,692		10,197
貯蔵品	4,670		8,920		4,250
前払費用	24,145		29,280		5,134
繰延税金資産	27,395		29,472		2,077
関係会社短期貸付金	—		130,000		130,000
未収入金	209,919		35,034		△174,884
その他	19,059		24,603		5,544
貸倒引当金	△3,593		△2,117		1,476
II 固定資産	4,997,925	54.3	4,799,424	57.9	△198,501
有形固定資産	2,002,587	21.8	1,951,200	23.5	△51,387
建物	599,644		564,784		△34,859
構築物	193,082		244,429		51,347
機械及び装置	420,375		383,593		△36,781
車両及び運搬具	3,434		19,149		15,714
工具器具及び備品	13,571		15,510		1,938
土地	612,776		555,626		△57,150
原料用地	148,283		144,705		△3,577
建設仮勘定	11,420		23,400		11,980
無形固定資産	21,597	0.2	21,780	0.3	183
ソフトウェア	12,505		18,278		5,772
電話加入権	3,502		3,502		—
施設利用権	5,589		—		△5,589
投資その他の資産	2,973,741	32.3	2,826,444	34.1	△147,296
投資有価証券	1,383,145		1,179,268		△203,877
関係会社株式	490,076		478,999		△11,076
長期貸付金	124,555		134,555		10,000
関係会社長期貸付金	288,450		262,850		△25,600
更生債権	5,508		5,508		—
長期前払費用	81,616		83,448		1,832
繰延税金資産	14,311		21,518		7,207
積立保険料	73,712		67,183		△6,528
差入保証金	120,149		120,149		—
投資用不動産	317,201		310,866		△6,334
長期預金	140,000		190,000		50,000
その他	48,570		45,321		△3,249
貸倒引当金	△113,557		△73,227		40,329
資産合計	9,199,304	100.0	8,293,459	100.0	△905,844

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
負債の部					
I 流動負債	3,722,868	40.5	3,536,673	42.6	△186,195
支払手形	649,979		448,759		△201,219
買掛金	351,580		330,586		△20,994
短期借入金	2,065,000		2,023,000		△42,000
一年以内返済予定の長期借入金	141,580		119,920		△21,660
一年以内償還予定の社債	270,000		250,000		△20,000
未払金	97,627		167,794		70,166
未払費用	30,453		25,364		△5,088
未払法人税等	—		51,567		51,567
賞与引当金	37,911		37,865		△46
預り金	78,736		77,873		△862
その他	—		3,941		3,941
II 固定負債	2,158,684	23.4	1,990,275	24.0	△168,409
社債	1,185,000		1,125,000		△60,000
長期借入金	171,920		52,000		△119,920
退職給付引当金	515,754		541,729		25,974
役員退職慰労引当金	286,009		271,546		△14,463
負債合計	5,881,553	63.9	5,526,949	66.6	△354,604
純資産の部					
I 株主資本	3,098,745	33.7	2,795,503	33.7	△303,241
1 資本金	598,950	6.5	598,950	7.2	—
2 資本剰余金	586,492	6.4	586,492	7.1	—
(1) 資本準備金	527,529		527,529		—
(2) その他資本剰余金	58,963		58,963		—
3 利益剰余金	2,020,618	22.0	1,719,218	20.7	△301,400
(1) 利益準備金	149,737		149,737		—
(2) その他利益剰余金	1,870,881		1,569,480		△301,400
固定資産圧縮積立金	270,821		259,860		△10,960
固定資産圧縮特別勘定積立金	20,480		—		△20,480
別途積立金	1,000,000		1,000,000		—
繰越利益剰余金	579,578		309,619		△269,959
4 自己株式	△107,316	△1.2	△109,157	△1.3	△1,840
II 評価・換算差額等	219,005	2.4	△28,993	△0.3	△247,999
1 その他有価証券評価差額金	216,220	2.4	△28,993	△0.3	△245,214
2 繰延ヘッジ損益	2,784	0.0	—	—	△2,784
純資産合計	3,317,750	36.1	2,766,510	33.4	△551,240
負債純資産合計	9,199,304	100.0	8,293,459	100.0	△905,844

(2) 比較損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	6,410,962	100.0	6,625,476	100.0	214,514
II 売上原価	4,516,958	70.5	4,614,206	69.6	97,247
売上総利益	1,894,003	29.5	2,011,270	30.4	117,266
III 販売費及び一般管理費	1,876,921	29.3	1,900,681	28.7	23,759
営業利益	17,081	0.2	110,589	1.7	93,507
IV 営業外収益	140,398	2.2	114,329	1.7	△26,069
受取利息	13,692		13,816		123
受取配当金	27,828		27,648		△180
投資有価証券売却益	13,306		—		△13,306
固定資産賃貸収入	47,733		57,665		9,931
雑収入	37,836		15,198		△22,637
V 営業外費用	99,205	1.5	96,740	1.5	△2,464
支払利息	49,908		54,625		4,716
社債利息	13,071		18,719		5,648
社債発行費	15,970		5,229		△10,741
貸与資産費用	7,287		3,128		△4,158
雑支出	12,966		15,037		2,071
経常利益	58,274	0.9	128,177	1.9	69,902
VI 特別利益	180,861	2.8	46,916	0.7	△133,945
固定資産売却益	43,166		—		△43,166
投資有価証券売却益	122,171		5,565		△116,606
関係会社株式売却益	—		1,255		1,255
貸倒引当金戻入益	—		40,095		40,095
受取保険金	15,523		—		△15,523
VII 特別損失	39,237	0.6	256,835	3.8	217,598
過年度損益修正損	—		9,778		9,778
固定資産除却損	621		7,523		6,902
固定資産売却損	—		58,208		58,208
投資有価証券評価損	38,616		181,325		142,709
税引前当期純利益	199,898	3.1	—	—	△199,898
税引前当期純損失	—	—	81,742	1.2	81,742
法人税、住民税及び 事業税	34,729	0.5	64,414	1.0	29,685
法人税等調整額	73,290	1.2	99,380	1.5	26,089
当期純利益	91,878	1.4	—	—	△91,878
当期純損失	—	—	245,536	3.7	245,536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

金額(千円)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金			
平成18年3月31日残高	598,950	527,529	58,963	149,737	105,937	—	1,000,000	728,943	△106,138	3,063,923
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)								△55,879		△55,879
固定資産圧縮積立金の積立(注)					65,116			△65,116		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△14,177			14,177		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)						172,060		△172,060		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△172,060		172,060		
固定資産圧縮積立金の積立					137,890			△137,890		
固定資産圧縮積立金の取崩					△23,945			23,945		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						20,480		△20,480		
当期純利益								91,878		91,878
自己株式の取得									△1,177	△1,177
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	164,883	20,480	—	△149,364	△1,177	34,821
平成19年3月31日残高	598,950	527,529	58,963	149,737	270,821	20,480	1,000,000	579,578	△107,316	3,098,745

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	680,676	—	680,676	3,744,599
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△55,879
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
当期純利益				91,878
自己株式の取得				△1,177
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△464,455	2,784	△461,670	△461,670
事業年度中の変動額合計	△464,455	2,784	△461,670	△426,848
平成19年3月31日残高	216,220	2,784	219,005	3,317,750

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

金額 (千円)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金				
						固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金			
平成19年3月31日残高	598,950	527,529	58,963	149,737	270,821	20,480	1,000,000	579,578	△107,316	3,098,745
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△55,863		△55,863
固定資産圧縮積立金の積立					20,253			△20,253		
固定資産圧縮積立金の取崩					△31,214			31,214		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△20,480		20,480		
当期純損失								△245,536		△245,536
自己株式の取得									△1,840	△1,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△10,960	△20,480	-	△269,959	△1,840	△303,241
平成20年3月31日残高	598,950	527,529	58,963	149,737	259,860	-	1,000,000	309,619	△109,157	2,795,503

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	216,220	2,784	219,005	3,317,750
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△55,863
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
当期純損失				△245,536
自己株式の取得				△1,840
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△245,214	△2,784	△247,999	△247,999
事業年度中の変動額合計	△245,214	△2,784	△247,999	△551,240
平成20年3月31日残高	△28,993	-	△28,993	2,766,510

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,314,966千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2,552千円減少し、税引前当期純損失が2,552千円増加しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ10,299千円減少し、税引前当期純損失が10,299千円増加しております。</p>

役員 の 異 動

() 内は平成20年5月20日付現職

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

(1) 新任監査役候補
常 勤 武澤 元博 (顧問)

(2) 退任予定監査役
常 勤 麻生 博海 (監査役)

3. 就任予定日

平成20年6月27日